

平成20年 2 月期 決算短信



平成20年 4 月15日

上場会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7491 URL <http://www.oasystem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大喜 章徳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部部長 (氏名) 岡田 晃生 TEL (052)263 - 8650
 定時株主総会開催予定日 平成20年 5 月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 5 月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 2 月期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日 ~ 平成20年 2 月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 2 月期	12,098	()	76	()	7	()	406	()
19年 3 月期	12,458	()	119	()	39	()	228	()

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年 2 月期	10	37			7.2		0.1		0.6	
19年 3 月期	5	83			3.8		0.4		1.0	

- (参考) 1. 持分法投資損益 20年 2 月期 百万円 19年 3 月期 百万円
 2. 当連結会計年度は、決算期を 2 月に変更しているため、上記の業績は平成19年 4 月 1 日から平成20年 2 月29日までの11ヶ月間の業績となっております。そのため、前期増減率を記載しておりません。
 3. 前連結会計年度は、連結損益計算書の作成初年度でありますので、前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 2 月期	9,031		5,478		60.4		139 10	
19年 3 月期	9,897		5,824		58.6		148 05	

(参考) 自己資本 20年 2 月期 5,451百万円 19年 3 月期 5,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 2 月期	307		201		90		1,253	
19年 3 月期	194		640		407		1,852	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年 2 月期			0 00			
19年 3 月期			0 00			
21年 2 月期(予想)			0 00			

3. 21年 2 月期の連結業績予想 (平成20年 3 月 1 日 ~ 平成21年 2 月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,683	(5.4)	50	(15.6)	18	(75.4)	6	()	0	16
通期	14,035	(16.0)	155	(104.8)	95	()	33	()	0	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページの「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年2月期40,410,000株 19年3月期40,410,000株
 ② 期末自己株式数 20年2月期 1,215,800株 19年3月期 1,215,800株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	6,201	(—)	24	(—)	△29	(—)	△546	(—)
19年3月期	6,735	(△17.1)	3	(△96.5)	△58	(—)	△262	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期	△13 94	— —
19年3月期	△6 71	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	7,628	5,305	69.2	134 68
19年3月期	8,483	5,792	68.0	147 24

(参考) 自己資本 20年2月期 5,278百万円 19年3月期 5,771百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	3,767 (20.6)	63 (—)	36 (5.1)	24 (—)	0 63
通期	7,714 (24.4)	56 (131.0)	6 (△78.1)	△5 (—)	△0 14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱や、原油価格の高騰による原材料の値上げなどにより、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

このような状況のもと、当社グループは各事業分野において活発な営業活動を推し進めるとともに、引き続き経費の削減に努め、収益力の向上に取り組んで参りました。

当社グループにおける事業分野ごとの状況として、当社は当期より2月決算となったため、前年実績においても同じ11ヶ月間で比較した場合、PC販売事業につきましては、既存店売上高前年比は101%となり、既存店客数前年比においては113%と好調に推移しております。また店舗戦略としてはPC DEPOT標準フォーマットによる、売場面積として当社最大規模の店舗を愛知県内人口第4番目の都市である一宮市（人口37万人）に開店致しました結果、現在10店舗での営業となっております。なお、PC DEPOT一宮名岐バイパス店につきましては、お客様に満足頂ける商品とサービスをより多くの方にご利用いただけるよう、本年夏頃を目処に現在の売場面積約300坪から約350坪に拡張を行う予定であります。

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業のうち、ITスタッフ派遣事業におきまして株式会社パナッシュはバイリンガルのIT人材に特化した派遣及び紹介事業により特異なポジションを確立し、システム構築・運営のアウトソーシングの受注に重点をおいて活動してまいりましたが、クライアント企業における米国のサブプライムローン問題に端を発する国内外資系金融企業の業績不振により下期から苦戦を強いられております。

システムコンサルティング事業において、株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは主要顧客であるマイクロソフト社の他にも積極的に新規開拓を進め、顧客情報などのデータベースを基にWEB企画からシステムの構築・運営を行い、幅広くサービスを提供してまいりましたが、新規顧客の開拓に遅れが生じたため当初の計画には及びませんでした。

広告事業におきまして、株式会社ダイヤモンドエージェンシーはインターネットを利用したインタラクティブ部門の強化や企業のブランディング戦略支援などを行っており、大手有線放送企業向けのキャンペーン支援や韓国大手企業向けが好調に推移しました。

投資事業につきましては、当連結会計年度におけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業関連のM&A案件はありませんでした。

不動産賃貸事業につきましては自社所有の土地・建物を有効利用し計画通りに推移しております。

なお、当期において当社が保有している投資有価証券の時価が取得時と比べて著しく下落したため投資有価証券評価損として3億79百万円を計上しております。

以上のような結果により、当連結会計年度の業績は、売上高120億98百万円、営業利益76百万円、経常利益7百万円、当期純損失4億6百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、金融業界においてはサブプライムローンの影響が残り、製造業や輸出企業においては原油高や円高懸念等の先行き不透明感がある中、個人消費においても燃料費、光熱費、食費などの物価の上昇による可処分所得の減少により景気は停滞するものと思われま。IT関連の小売業界におきましても、家庭におけるパソコン世帯普及率が頭打ちとなり今後も厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループといたしましてPC販売事業は、更なる事業拡大のため年間2店舗程度のペースで新規出店を積極的に行いつつ、営業面においてはお客様にパソコンを安心、安全に利用して頂ける月額定額制の保守型サービスの会員獲得や、お客様の不便や困り事を店頭で解決するなどの技術手数料収入を基軸とした販売促進策で収益率アップを図ってまいります。商品政策面では、人気の高まりを見せるアップル社製品の取り扱いを強化し、各種設定変更などの有償サービスも提供を行うことにより、地域のパソコン専門店として技術サービスを核に差別化を進めてまいります。

また、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業につきましては、グローバルな企業にユニークなブランディングや革新的なメディアのコミュニケーションの創造を通じ、世界水準のブランドを確立する広告代理店事業、多国籍企業におけるITソリューションのトップ・プロバイダーという特異なポジションでバイリンガルITプロフェッショナル人材を提供するIT派遣事業、「顧客情報管理」をキーワードにお客様のマーケティングを最適化する様々なサービスを提供するシステムコンサルティング事業で、引き続き質の高いサービスを提供してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は3億7百万円となりました。主な要因は仕入債務の減少額2億91百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億1百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出2億1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は90百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出2億49百万円があったものの、短期借入金の純増額1億89百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について、株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実を勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としておりますが、株主配当金につきましてはまことに遺憾ながら引き続き無配としております。また、次期の配当につきましても、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

①当社グループを取り巻く環境の変化

当社は、パソコン本体及びその周辺機器、ソフトをはじめとするパソコン関連商品を販売しておりますが、今後の景気動向、競合の激化、単価の下落等、事業環境の大幅な変化が生じた場合、当社の業績及び財務状況に変動が生じる可能性があります。

②有利子負債に対する市場変動の影響

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、19億200万円であり、金利動向、その他金融市場の変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③個人情報の漏洩に関する影響

当社グループは、個人情報取り扱い事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましても、当社グループの個人情報保護方針に基づき、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態によって漏洩等が発生する恐れが皆無とは言えず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④保証金及び未収入金について

当社は、フランチャイズ契約に伴う保証金をフランチャイズ本部に対し差し入れております。また、カード決済にて販売した代金は、一旦フランチャイズ本部にて預りとなるため、フランチャイズ本部が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、それらの全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

⑤店舗開発について

パソコン関連商品の店頭販売を主体としている当社にとって、新規店舗の開発は重要なものとなっております。出店が計画どおり行えない場合は業績に影響が出る可能性があります。また、採算効率の悪化等により止むを得ず退店をする場合には、店舗の閉鎖に伴う損失を計上する可能性があります。当社の店舗は賃借物件が主体となっており、店舗賃借のための敷金・保証金、並びに建物建設の建設協力金を賃貸人に差し入れております。賃貸人が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、保証金等の全額又は一部が回収できなくなる可能性があります。

⑥当社グループの投資事業について

投資事業において、株式市況等の市場変化や投資先企業の環境変化によって当社グループが保有する上場会社の株価変動により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦子会社について

当社は、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を推進するにあたり子会社を有しており、また、今後においても子会社化等を実施した場合、当社が想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否かは不透明であり、場合によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧取引慣行等に伴うリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業における広告事業は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行うことが慣行となっている場合があります。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社

等に対して支払債務を負担する可能性があります。また、広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の広告事業においては、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、上記のような理由から、文書による契約がなじまない場合もあり、その結果、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

⑨一般労働者派遣事業のリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の人材派遣業は、労働者派遣法に基づき一般労働派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っております。当社グループの人材派遣業が、派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなる可能性があります。

⑩有料職業紹介事業のリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の中の人材派遣業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。一般労働者派遣事業と同様に派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、有料職業紹介事業を行えなくなる可能性があります。

⑪新株予約権の発行について

当社は、第三者割当による新株予約権を発行しており、この新株予約権が目的とする株式の数は当連結会計年度末現在で合計9,720,000株（うち、自己新株予約権2,300,000株）であり、当該新株予約権が全て行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社1社及び連結子会社3社で構成されており、パソコン・OA機器の販売小売業（以下「PC販売事業」）、不動産賃貸事業、投資事業、及びIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を行っております。なお投資事業につきましては、M&Aによる企業投資は積極的に取り組んでおりますが、新たな株式投資活動は控えております。

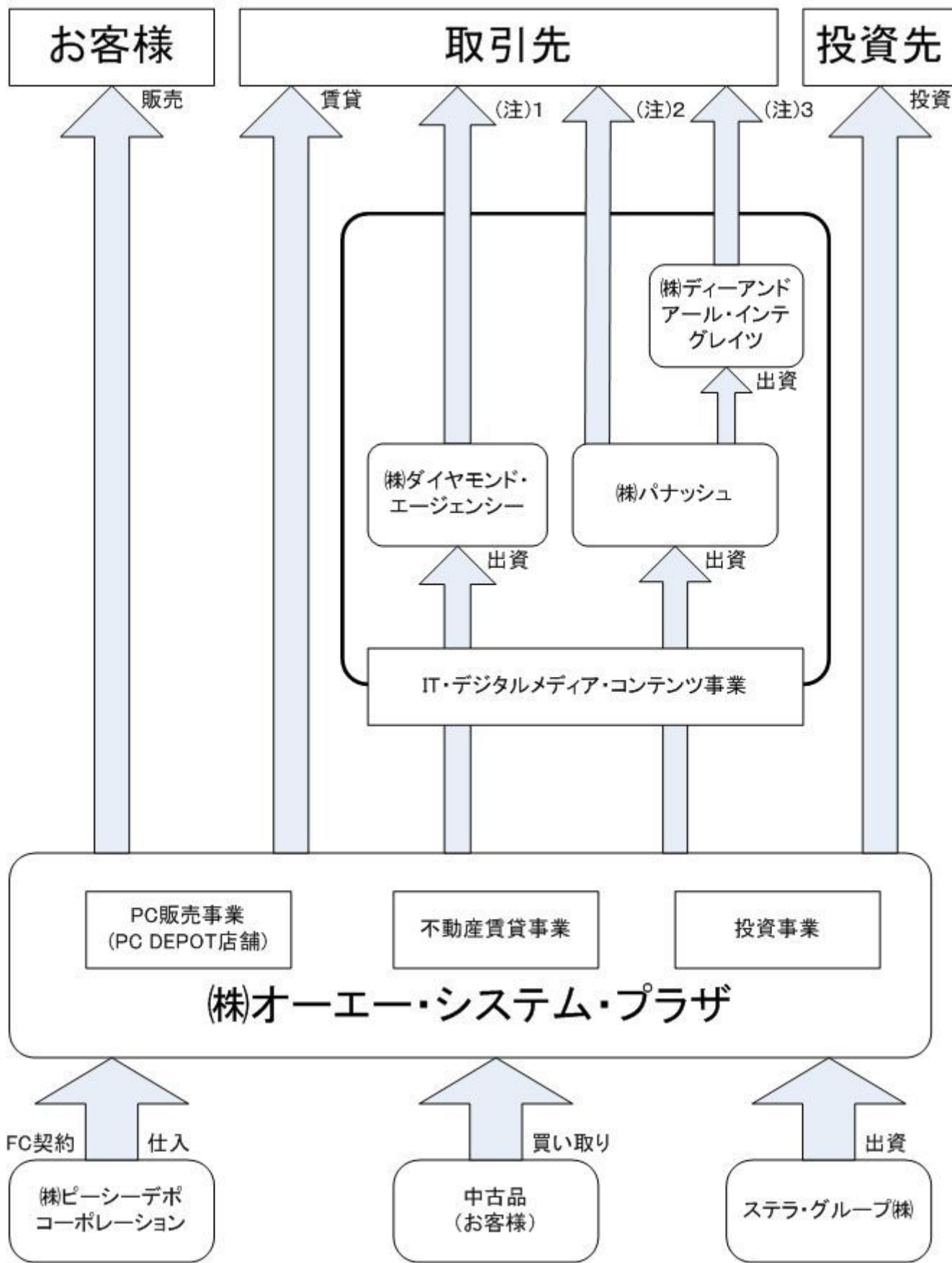
当社グループの構成は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）
(当社) 株式会社オーエー・システム・プラザ	PC販売事業・投資事業 不動産賃貸事業	—
(親会社) ステラ・グループ株式会社	純粋持株会社 子会社管理・業務指導	被所有 46.81
(連結子会社) 株式会社バナッシュ	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	100
株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	100
株式会社ダイヤモンドエージェンシー	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	90

(注) 1 ステラ・グループ株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

2 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社オーエー・システムズ（旧 東西キャピタル(株)）は平成19年10月1日付で当社に吸収合併しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 (株)ダイヤモンド・エージェンシーは、広告事業を行っております。
 2 (株)パナッシュは、ITスタッフ派遣事業を行っております。
 3 (株)ディーアンドアール・インテグレイツは、システムコンサルティング事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、PC販売事業を核として持続的安定的に収益基盤を構築するため、当社グループの企業価値を向上させ、PC販売事業とのシナジー効果を最大限に発揮するIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を展開しております。投資事業としてはIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を強化する為、M&Aなどによる積極的な活動を展開しております。不動産賃貸事業としては、東京2か所、大阪2か所、名古屋2か所、京都1か所にある自社所有の土地・建物を賃貸しており、閉鎖した店舗のうち自社所有の建物（土地は賃借）についても賃貸により有効利用することにより賃貸収入を得ております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資本利益率(ROA)を重視しつつ、キャッシュ・フローの経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率(ROE)の向上に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を目指すためPC販売事業の強化（新規出店・改装等）を推進していくとともに、時代の変化に対応した新たな事業構造の構築に取り組んでいくため、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の展開を強化してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループにおきましては、PC販売事業の安定的成長とIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の革新的な発展に向けて経営体制を強化しております。PC販売事業の店舗運営に関しては、スクラップ&ビルドを基本として、常に店舗の収益性を睨みながら、機動的な店舗展開を図る所存であります。

また、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業は、IT・メディアにおける総合的かつ統合的なコミュニケーションサービスを提供してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」に記載される事項と内容が重複しますので、そちらをご参照下さい。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		2,001,077		1,423,983	
2 受取手形及び売掛金			1,124,130		965,660	
3 たな卸資産			968,972		1,197,041	
4 繰延税金資産			2,464		3,274	
5 その他			112,405		91,066	
貸倒引当金			△4,007		△1,603	
流動資産合計			4,205,043	42.5	3,679,423	40.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,722,854		1,827,822		
減価償却累計額		1,225,843	497,011	1,212,504	615,318	
(2) 土地	※1		2,163,624		2,163,624	
(3) その他		181,804		198,737		
減価償却累計額		141,268	40,535	142,519	56,217	
有形固定資産合計			2,701,171	27.3	2,835,160	31.4
2 無形固定資産						
(1) のれん			1,150,900		1,095,374	
(2) その他			22,574		17,561	
無形固定資産合計			1,173,474	11.9	1,112,935	12.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			665,365		337,026	
(2) 差入保証金	※1		1,080,033		1,039,527	
(3) その他			29,818		23,800	
投資その他の資産合計			1,775,217	17.9	1,400,353	15.5
固定資産合計			5,649,863	57.1	5,348,450	59.2
III 繰延資産						
1 新株発行費						
			42,147		3,307	
繰延資産合計			42,147	0.4	3,307	0.0
資産合計			9,897,054	100.0	9,031,181	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1, 3	1,141,839		850,530	
2	※1	611,800		800,800	
3		30,000		30,000	
4	※1	286,972		194,510	
5		219,395		200,537	
6		49,239		19,469	
7		12,003		12,063	
8		18,490		15,507	
9		—		4,933	
10		161,576		111,363	
		流動負債合計	25.6	2,239,714	24.8
II 固定負債					
1		75,000		45,000	
2	※1	1,007,626		850,582	
3		24,683		24,702	
4		137,309		119,068	
5		193,612		183,612	
6		102,874		89,677	
		固定負債合計	15.5	1,312,642	14.5
		負債合計	41.1	3,552,357	39.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		3,070,080		3,070,080	
2		3,011,288		2,817,142	
3		△160,802		△372,953	
4		△54,515		△54,515	
		株主資本合計	59.3	5,459,752	60.5
II 評価・換算差額等					
1		△63,216		△7,808	
		評価・換算差額等合計	△0.6	△7,808	△0.1
III 新株予約権					
		21,800	0.2	26,880	0.3
		純資産合計	58.9	5,478,824	60.7
		負債純資産合計	100.0	9,031,181	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		12,458,642	100.0		12,098,468	100.0
II 売上原価			9,609,090	77.1		9,435,888	78.0
売上総利益			2,849,551	22.9		2,662,579	22.0
III 販売費及び一般管理費			2,730,125	21.9		2,586,407	21.4
営業利益			119,426	1.0		76,172	0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息			3,870			13,824	
2 受取配当金			198			198	
3 受取手数料			14,654			7,609	
4 その他			9,200	27,923	0.2	4,257	25,889
V 営業外費用							
1 支払利息		51,248			48,696		
2 新株発行費償却		42,871			38,762		
3 その他		13,239	107,359	0.9	7,602	95,061	0.8
経常利益			39,990	0.3		7,000	0.1
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	—			960		
2 解約違約金収入		24,828			—		
3 受取保険金		48,330			—		
4 貸倒引当金戻入益		—			1,492		
5 賞与引当金戻入益		—			5,137		
6 その他		8,792	81,950	0.7	1,707	9,297	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	19,968			9,421		
2 減損損失	※4	80,460			—		
3 店舗転貸損失	※5	85,155			—		
4 投資有価証券評価損		38,192			379,576		
5 役員退職慰労金		30,750			—		
6 その他		4,306	258,832	2.1	11,324	400,322	3.3
税金等調整前当期純損失			136,891	△1.1		384,024	△3.2
法人税、住民税及び 事業税		67,251			22,168		
法人税等調整額		24,247	91,499	0.7	104	22,272	0.2
当期純損失			228,391	△1.8		406,296	△3.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	69,288	△54,388	6,096,268
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(千円)			△1,700		△1,700
当期純損失(千円)			△228,391		△228,391
自己株式の取得(千円)				△127	△127
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△230,091	△127	△230,218
平成19年3月31日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	△160,802	△54,515	5,866,049

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,829	63,200	6,169,297
連結会計年度中の変動額			
役員賞与(千円)			△1,700
当期純損失(千円)			△228,391
自己株式の取得(千円)			△127
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△73,046	△41,400	△114,446
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△73,046	△41,400	△344,664
平成19年3月31日残高(千円)	△63,216	21,800	5,824,632

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	△160,802	△54,515	5,866,049
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(千円)			△406,296		△406,296
資本剰余金から利益剰余金への振替(千円)		△194,146	194,146		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△194,146	△212,150	—	△406,296
平成20年2月29日残高(千円)	3,070,080	2,817,142	△372,953	△54,515	5,459,752

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△63,216	21,800	5,824,632
連結会計年度中の変動額			
当期純損失(千円)			△406,296
資本剰余金から利益剰余金への振替(千円)			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	55,408	5,080	60,488
連結会計年度中の変動額合計(千円)	55,408	5,080	△345,808
平成20年2月29日残高(千円)	△7,808	26,880	5,478,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△136,891	△384,024
2 減価償却費		70,737	67,337
3 減損損失		80,460	—
4 貸倒引当金の減少額		△2,681	△2,403
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		18,490	△2,983
6 退職給付引当金の減少額		△46,758	△18,240
7 役員賞与引当金の増加額		—	4,933
8 受取利息及び受取配当金		△4,068	△14,022
9 支払利息		51,248	48,696
10 新株発行費償却		42,871	38,762
11 受取保険金		△48,330	—
12 固定資産除却損		19,968	9,421
13 店舗転貸損失		85,155	—
14 投資有価証券評価損		38,192	379,576
15 売上債権の減少額		4,635	158,470
16 たな卸資産の増加額		△37,073	△228,069
17 仕入債務の減少額		△286,054	△291,309
18 その他		52,638	14,151
小計		△97,462	△219,704
19 利息及び配当金の受取額		3,149	12,967
20 利息の支払額		△48,519	△51,367
21 保険金の受取額		49,360	—
22 法人税等の支払額		△100,635	△48,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		△194,107	△307,059
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△22,521	△26,353
2 定期預金の払戻による収入		61,500	4,485
3 有形固定資産の取得による支出		△32,377	△201,554
4 有形固定資産の売却による収入		—	1,134
5 無形固定資産の取得による支出		△2,665	△3,335
6 無形固定資産の売却による収入		—	297
7 投資有価証券の取得による支出		△682,621	△971
8 投資有価証券の売却による収入		—	5,939
9 貸付けによる支出		△1,725	△700,000
10 貸付金の回収による収入		1,344	700,225
11 その他		38,758	18,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		△640,307	△201,396
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△48,200	189,000
2 長期借入れによる収入		100,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△387,834	△249,506
4 社債の償還による支出		△30,000	△30,000
5 自己株式の取得による支出		△127	—
6 自己新株予約権の取得による支出		△41,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△407,561	△90,506
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,241,976	△598,962
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,094,827	1,852,850
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,852,850	1,253,888

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 東西キャピタル株式会社 株式会社パナッシュ 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ 株式会社ダイヤモンドエージェンシー	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社パナッシュ 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ 株式会社ダイヤモンドエージェンシー なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社オーエー・システムズ(旧東西キャピタル株式会社)は平成19年10月1日をもって当社に吸収合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち東西キャピタル株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、3月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益は497千円、営業利益及び経常利益は4,491千円減少し、税金等調整前当期純損失は4,491千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益は2,077千円、営業利益及び経常利益は2,599千円減少し、税金等調整前当期純損失は2,599千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。 なお、一部の連結子会社については、退職金制度の廃止に伴う打切支給額を退職給付引当金に含めております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ② _____	① 消費税等の処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、20年間の定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,802,832千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「前期損益修正益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は6,110千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">69,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">440,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,514,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">927,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,306千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 172,057千円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 15,230千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	69,709千円	建物及び構築物	440,522千円	土地	2,001,703千円	差入保証金	2,351千円	合計	2,514,287千円	支払手形及び買掛金	30,885千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定長期借入金	262,798千円	長期借入金	927,623千円	合計	1,821,306千円	当座貸越極度額の総額	660,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	60,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">65,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">417,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,486,743千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">790,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,981千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 204,257千円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	65,300千円	建物及び構築物	417,388千円	土地	2,001,703千円	差入保証金	2,351千円	合計	2,486,743千円	支払手形及び買掛金	27,837千円	短期借入金	660,000千円	1年内返済予定長期借入金	172,530千円	長期借入金	790,614千円	合計	1,650,981千円	当座貸越極度額の総額	660,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	60,000千円
現金及び預金	69,709千円																																																				
建物及び構築物	440,522千円																																																				
土地	2,001,703千円																																																				
差入保証金	2,351千円																																																				
合計	2,514,287千円																																																				
支払手形及び買掛金	30,885千円																																																				
短期借入金	600,000千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	262,798千円																																																				
長期借入金	927,623千円																																																				
合計	1,821,306千円																																																				
当座貸越極度額の総額	660,000千円																																																				
借入実行残高	600,000千円																																																				
差引額	60,000千円																																																				
現金及び預金	65,300千円																																																				
建物及び構築物	417,388千円																																																				
土地	2,001,703千円																																																				
差入保証金	2,351千円																																																				
合計	2,486,743千円																																																				
支払手形及び買掛金	27,837千円																																																				
短期借入金	660,000千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	172,530千円																																																				
長期借入金	790,614千円																																																				
合計	1,650,981千円																																																				
当座貸越極度額の総額	660,000千円																																																				
借入実行残高	600,000千円																																																				
差引額	60,000千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)															
※1 販管費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 159,971千円 給与手当 946,565千円 賞与引当金繰入額 18,490千円 退職給付費用 6,379千円 賃借料 275,679千円 減価償却費 53,728千円 ※2 _____ ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,367千円 その他(工具器具備品) 10,907千円 長期前払費用 693千円 合計 19,968千円 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※1 販管費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 152,833千円 給与手当 963,000千円 賞与引当金繰入額 30,867千円 退職給付費用 3,140千円 賃借料 234,052千円 減価償却費 52,132千円 ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 賃借料改定に伴う過年度 店舗転貸損失の修正額 960千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,472千円 その他(工具器具備品) 3,949千円 合計 9,421千円 ※4 _____ ※5 _____															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産グループ</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">PC販売事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">店舗施設</td> <td style="text-align: center;">盛岡仙北店、 北上店、松山 店、豊見城店</td> <td style="text-align: center;">建物、設備、構 築物、店舗内什 器・備品等</td> <td style="text-align: center;">80,460</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">80,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、PC販売事業用資産については各店舗、不動産賃貸事業用資産については各物件、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業については各事業所を資産グループとしております。PC販売事業用資産の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,460千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 67,008千円、その他(工具器具備品) 13,451千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)	PC販売事業用 資産	店舗施設	盛岡仙北店、 北上店、松山 店、豊見城店	建物、設備、構 築物、店舗内什 器・備品等	80,460	合計				80,460	※5 PC販売事業用に賃借した店舗を不動産賃貸事業用に転貸することにより発生する見積受取賃貸料と支払賃借料の差額を、残存の賃貸借期間にわたり損失として計上したものであります。
資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)												
PC販売事業用 資産	店舗施設	盛岡仙北店、 北上店、松山 店、豊見城店	建物、設備、構 築物、店舗内什 器・備品等	80,460												
合計				80,460												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,410	—	—	40,410

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,215	0	—	1,215

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式800株の買取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	2,420 (—)	— (2,300)	— (—)	2,420 (2,300)	12,100 (41,400)
	平成17年新株予約権	普通株式	7,300	—	—	7,300	51,100
合計			9,720 (—)	— (2,300)	— (—)	9,720 (2,300)	63,200 (41,400)

(注) 1 自己新株予約権については、(内書)により記載しております。

2 自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,410	—	—	40,410

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,215	—	—	1,215

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	2,420 (2,300)	— (—)	— (—)	2,420 (2,300)	12,100 (41,400)
	平成17年新株予約権	普通株式	7,300	—	—	7,300	51,100
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,080
合計			9,720 (2,300)	— (—)	— (—)	9,720 (2,300)	68,280 (41,400)

(注) 1 自己新株予約権については、(内書)により記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,001,077千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△148,226千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,852,850千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,423,983千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△170,094千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,253,888千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,493,925	241,733	5,722,983	12,458,642	—	12,458,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,095	7,095	(7,095)	—
計	6,493,925	241,733	5,730,078	12,465,737	(7,095)	12,458,642
営業費用	6,322,381	155,237	5,606,823	12,084,442	254,774	12,339,216
営業利益	171,544	86,495	123,255	381,295	(261,869)	119,426
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,326,441	2,118,696	2,851,947	8,297,084	1,599,969	9,897,054
減価償却費	22,140	10,320	33,876	66,337	4,400	70,737
減損損失	80,460	—	—	80,460	—	80,460
資本的支出	1,000	240	29,338	30,578	—	30,578

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業…パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、広告業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は254,894千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,899,705千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の管理本部に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,949,766	251,829	5,896,873	12,098,468	—	12,098,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,949,766	251,829	5,896,873	12,098,468	(—)	12,098,468
営業費用	5,847,947	162,014	5,845,007	11,854,969	167,326	12,022,296
営業利益	101,818	89,814	51,865	243,498	(167,326)	76,172
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,426,155	2,006,659	2,639,454	8,072,270	958,911	9,031,181
減価償却費	25,082	13,247	26,461	64,792	2,544	67,337
資本的支出	186,743	871	19,481	207,096	2,285	209,381

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業…パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、広告業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は167,326千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、958,572千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理本部に係る資産であります。

5 減価償却方法の変更

(1)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4（2）（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、PC販売事業が2,967千円増加、不動産賃貸事業が12千円増加、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業が1,511千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4（2）（追加情報）」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べて、当連結会計年度の営業費用はPC販売事業が428千円増加、不動産賃貸事業が2,077千円増加、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業が93千円が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 148円05銭	1株当たり純資産額 139円10銭
1株当たり当期純損失 5円83銭	1株当たり当期純損失 10円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部合計(千円)	5,824,632	5,478,824
普通株主に係る純資産額(千円)	5,802,832	5,451,944
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	21,800	26,880
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	39,194	39,194

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	228,391	406,296
普通株式に係る当期純損失(千円)	228,391	406,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,194	39,194

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、平成19年6月26日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づいて資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、当該剰余金の一部処分により累積損失の全額処理を行います。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、平成19年3月31日現在の当社資本準備金2,951,360,000円について、その全額を取り崩し、その他資本剰余金に振替えます。なお、減少後の資本準備金は0円となる見込みであります。

(3) 剰余金の処分の目的および内容

会社法452条の規定に基づき、上記(2)の資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金のうち一部を繰越利益剰余金に振替え、累積損失194,146,017円を全額解消するものであります。

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金	194,146,017円
----------	--------------

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金	194,146,017円
---------	--------------

(4) 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| ① 債権者異議申述公告 | 平成19年5月25日 |
| ② 債権者異議申述最終期日 | 平成19年6月25日 |
| ③ 資本準備金減少の効力発生日 | 平成19年6月30日 |

2. 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、下記のとおり当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして無償にて発行すること、および金銭の払込みを伴わないストックオプション報酬として、当社取締役对新株予約権を付与することについての承認を求める議案を平成19年6月26日開催の当社第25回定時株主総会に付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

(1) スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社グループの業績向上および企業価値増大に対する意欲や士気を高めるとともに、株主の視点を取り入れることにより経営参画の意識を高めることを目的として、以下記載の発行要領に基づき対象者に対して発行価額を無償とする新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の割当てを受ける者

当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員

- ② 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
当社取締役および従業員を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式150,000株を上限とする。
当社子会社取締役および従業員を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式330,000株を上限とする。なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合等、上記の対象株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で対象株式数を調整することができる。
- ③ 新株予約権の総数
当社取締役および従業員を付与対象とする新株予約権は150個を上限とする。
当社子会社の取締役および従業員を付与対象とする新株予約権は330個を上限とする。
なお、新株予約権1個あたりの目的である株式数は1,000株とする。
- ④ 新株予約権の払込金額
金銭の払い込みを要しないものとする。
- ⑤ 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額（行使価額）
未定。
1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均価額とする。ただし、当該価格が割当日の終値を下回る場合は、割当日の終値とする。
- ⑥ 新株予約権の権利行使期間
平成22年1月1日から平成25年12月31日までとする。
- ⑦ 新株予約権の行使の条件
ア 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
イ その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。
- ⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額
ア 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- ⑨ 新株予約権の取得に関する事項
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社の取締役会が別に定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ⑩ 新株予約権の譲渡制限
新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
- ⑪ 合併時の新株予約権の承継の方針等（当社が消滅する場合に限る。）
合併契約書に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該合併比率に応じて新株予約権を交付するものとする。
- ⑫ 新株予約権のその他の内容
新株予約権に関するその他の事項については、取締役会の決議によりこれを定めるものとする。
3. 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、業績達成行使条件付新株予約権に関する議案を平成19年6月26日開催の当社第25回定時株主総会に付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。
- (1) 業績達成行使条件新株予約権を発行する理由
株主の視点を取り入れることにより、当社および当社子会社取締役が株価を通じて当社グループの業績向上および企業価値増大に対する意欲や士気を高めることを目的として、以下記載の発行要領に基づき新株予約権を当社および当社子会社取締役に付与することとします。
- (2) 新株予約権の発行要領
- ① 新株予約権の割当てを受ける者
当社および当社子会社取締役
- ② 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
当社取締役を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式50,000株を上限とする。当社子会社取締役を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式250,000株を上限とする。なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合等、上記の対象株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で対象株式数を調整することができる。
- ③ 新株予約権の総数
当社取締役を付与対象とする新株予約権は50個を上限とする。
当社子会社の取締役を付与対象とする新株予約権は250個を上限とする。
なお、新株予約権1個あたりの目的である株式数は1,000株とする。

- ④ 新株予約権の払込金額
未定。
1株あたりの払込金額は、発行時における当該新株予約権の価値算定を第三者機関に依頼し、その算定された価額を参考に決定する。
- ⑤ 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額（行使価額）
未定。
1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均価額とする。
- ⑥ 新株予約権の権利行使期間
平成20年6月1日から平成22年5月31日までとする。
- ⑦ 新株予約権の行使の条件
- ア 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、付与時の地位と同一であるか当社グループの取締役であることを要する。ただし、解任によらない退任、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- イ 株式会社アポロ・インベストメント（現ステラ・グループ株式会社）の「新中期事業計画」に掲げた各対象会社のうち割当契約において定めたものにかかる平成20年2月期の損益計算書における経常利益、税引前当期純利益の実績値その他割当契約で定める値の単純平均値を同計画における平成20年2月期の損益計算書における経常利益および税引前当期純利益の計画値その他割当契約で定める値の単純平均値で除した商が次の各号に定める場合、新株予約権者は、当該新株予約権者に割当てられた本新株予約権の総数に当該各号に定める割合を乗じた数を超えて、本新株予約権を行使することができない。
- | | |
|----------------|-----------|
| (a) 1.0未満 | 0（行使できない） |
| (b) 1.0以上1.2未満 | 50% |
| (c) 1.2以上1.5未満 | 75% |
| (d) 1.5以上 | 100% |
- ウ その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。
- ⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額
- ア 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社の取締役会が別に定める日に当該新株予約権の全部を発行価額相当額にて取得することができる。

⑩ 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。

⑪ 合併時の新株予約権の承継の方針等（当社が消滅する場合に限る。）

合併契約書に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該合併比率に応じて新株予約権を交付するものとする。

⑫ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の事項については、取締役会の決議によりこれを定めるものとする。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,507,796		792,386	
2 売掛金		294,590		291,959	
3 商品		944,373		1,188,805	
4 貯蔵品		587		558	
5 前払費用		5,485		7,917	
6 短期貸付金	※3	300,000		—	
7 未収入金		39,341		42,975	
8 その他		175		100	
貸倒引当金		△85		—	
流動資産合計		3,092,267	36.4	2,324,704	30.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,613,197		1,709,353	
減価償却累計額		1,166,611	446,586	1,146,956	562,397
(2) 構築物		49,492		59,705	
減価償却累計額		40,201	9,290	42,472	17,232
(3) 車両運搬具		—		280	
減価償却累計額		—	—	160	119
(4) 工具器具備品		76,664		90,392	
減価償却累計額		65,126	11,538	61,926	28,465
(5) 土地	※1	2,162,075		2,162,075	
有形固定資産合計		2,629,490	31.0	2,770,290	36.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,593		2,855	
(2) 電話加入権		3,312		3,312	
(3) のれん		—		707,465	
無形固定資産合計		5,905	0.1	713,633	9.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		606,452		336,043	
(2) 関係会社株式		1,138,700		525,640	
(3) 長期前払費用		11,404		11,735	
(4) 差入保証金		959,891		943,258	
投資その他の資産合計		2,716,449	32.0	1,816,678	23.8
固定資産合計		5,351,845	63.1	5,300,603	69.5
III 繰延資産					
新株発行費		39,694		3,307	
繰延資産合計		39,694	0.5	3,307	0.0
資産合計		8,483,807	100.0	7,628,615	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		442,050		329,738	
2 短期借入金	※1	600,000		600,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	262,798		172,530	
4 未払金		58,693		59,040	
5 未払費用		22,359		20,758	
6 未払法人税等		17,867		14,879	
7 前受金		35,597		28,945	
8 預り金		7,507		5,590	
9 賞与引当金		18,490		15,507	
10 その他		—		5	
流動負債合計		1,465,363	17.3	1,246,995	16.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	927,623		790,614	
2 退職給付引当金		56,797		52,596	
3 長期未払金		86,851		78,510	
4 預り保証金		154,317		154,317	
固定負債合計		1,225,589	14.4	1,076,037	14.1
負債合計		2,690,952	31.7	2,323,033	30.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,070,080		3,070,080	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,951,360			
(2) その他資本剰余金		59,928		2,817,142	
資本剰余金合計		3,011,288		2,817,142	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△194,146		△546,384	
利益剰余金合計		△194,146		△546,384	
4 自己株式		△54,515		△54,515	
株主資本合計		5,832,706	68.8	5,286,321	69.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△61,651		△7,620	
評価・換算差額等合計		△61,651	△0.7	△7,620	△0.1
III 新株予約権					
新株予約権		21,800	0.2	26,880	0.3
純資産合計		5,792,854	68.3	5,305,581	69.5
負債純資産合計		8,483,807	100.0	7,628,615	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高						
1 商品売上高		6,493,925		5,949,766		
2 不動産賃貸売上高		241,733	6,735,658	251,829	6,201,595	100.0
II 売上原価						
1 商品期首たな卸高		896,779		944,373		
2 当期商品仕入高		5,279,615		5,036,847		
合計		6,176,394		5,981,221		
3 商品期末たな卸高		944,373		1,188,805		
4 商品売上原価		5,232,020		4,792,415		
5 不動産賃貸原価		127,692	5,359,713	136,524	4,928,940	79.5
売上総利益			1,375,945		1,272,654	20.5
III 販売費及び一般管理費			1,372,799		1,248,348	20.1
営業利益			3,145		24,306	0.4
IV 営業外収益						
1 受取利息	※1	9,145		16,213		
2 インターネット等 取次手数料		14,427		7,609		
3 その他		4,662	28,235	1,524	25,347	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息		46,213		40,538		
2 新株発行費償却		39,694		36,386		
3 その他		3,971	89,879	1,933	78,859	1.3
経常損失			58,497		29,205	△0.5
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※2	2,160		960		
2 貸倒引当金戻入益		341		85		
3 賞与引当金戻入益		—		5,137		
4 解約違約金収入		24,828		—		
5 その他		—	27,329	163	6,345	0.1
VII 特別損失						
1 前期損益修正損	※3	1,604		—		
2 固定資産除却損	※4	12,284		5,404		
3 減損損失	※5	80,460		—		
4 投資有価証券評価損		38,192		379,576		
5 店舗転貸損失	※6	85,155		—		
6 抱合せ株式消滅差損		—		130,351		
7 その他		2,702	220,399	1,092	516,423	8.3
税引前当期純損失			251,567		539,282	△8.7
法人税、住民税及び 事業税			11,325		7,101	0.1
当期純損失			262,892		546,384	△8.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	68,746	△54,388	6,095,726
事業年度中の変動額						
当期純損失				△262,892		△262,892
自己株式の取得					△127	△127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△262,892	△127	△263,020
平成19年3月31日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	△194,146	△54,515	5,832,706

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,829	63,200	6,168,756
事業年度中の変動額			
当期純損失			△262,892
自己株式の取得			△127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△71,481	△41,400	△112,881
事業年度中の変動額合計(千円)	△71,481	△41,400	△375,901
平成19年3月31日残高(千円)	△61,651	21,800	5,792,854

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	3,070,080	2,951,360	59,928	△194,146	△54,515	5,832,706
当期変動額						
当期純損失				△546,384		△546,384
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△2,951,360	2,951,360			—
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			△194,146	194,146		—
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△2,951,360	2,757,213	△352,238	—	△546,384
平成20年2月29日残高	3,070,080	—	2,817,142	△546,384	△54,515	5,286,321

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	△61,651	21,800	5,792,854
当期変動額			
当期純損失			△546,384
資本準備金から その他資本剰余金への振替			—
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)	54,031	5,080	59,112
当期変動額合計	54,031	5,080	△487,272
平成20年2月29日残高	△7,620	26,880	5,305,581

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 …移動平均法に基づく原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	商品 … 同左 貯蔵品… 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益は12千円、営業利益は2,980千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は2,980千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益は2,077千円、営業利益は2,506千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は2,506千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年	(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年間)で償却しております。
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却しております。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,771,054千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,442,226千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">262,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">927,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790,421千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	建物	440,522千円	土地	2,001,703千円	合計	2,442,226千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定	262,798千円	長期借入金	927,623千円	合計	1,790,421千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">417,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,419,091千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">172,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">790,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563,144千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金及び金融機関に対して発行した社債について、債務保証を行っております。 (株)パナッシュ 115,826千円</p>	建物	417,388千円	土地	2,001,703千円	合計	2,419,091千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定	172,530千円	長期借入金	790,614千円	合計	1,563,144千円
建物	440,522千円																												
土地	2,001,703千円																												
合計	2,442,226千円																												
短期借入金	600,000千円																												
1年内返済予定	262,798千円																												
長期借入金	927,623千円																												
合計	1,790,421千円																												
建物	417,388千円																												
土地	2,001,703千円																												
合計	2,419,091千円																												
短期借入金	600,000千円																												
1年内返済予定	172,530千円																												
長期借入金	790,614千円																												
合計	1,563,144千円																												
<p>※3 関係会社に対する資産 東西キャピタル(株) 短期貸付金 300,000千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	—千円	<p>※3 _____</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	—千円																
当座貸越極度額	600,000千円																												
借入実行残高	600,000千円																												
差引額	—千円																												
当座貸越極度額	600,000千円																												
借入実行残高	600,000千円																												
差引額	—千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)															
※1 関係会社との取引高 東西キャピタル(株) 受取利息 5,640千円	※1 関係会社との取引高 受取利息 12,072千円															
※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 賃借料改定に伴う過年度 店舗転貸損失の修正額 2,160千円	※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 賃借料改定に伴う過年度 店舗転貸損失の修正額 960千円															
※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度事業税(付加価値割) 1,110千円 差入保証金修正額 493千円 <hr/> 合計 1,604千円	※3 _____															
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,367千円 工具器具備品 3,223千円 長期前払費用 693千円 <hr/> 合計 12,284千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,270千円 構築物 239千円 工具器具備品 894千円 <hr/> 合計 5,404千円															
※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※5 _____															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産グループ</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">PC販売事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">店舗施設</td> <td style="text-align: center;">盛岡仙北店、 北上店、松山 店、豊見城店</td> <td style="text-align: center;">建物、設備、構 築物、店舗内什 器・備品等</td> <td style="text-align: center;">80,460</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">80,460</td> </tr> </tbody> </table>	資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)	PC販売事業用 資産	店舗施設	盛岡仙北店、 北上店、松山 店、豊見城店	建物、設備、構 築物、店舗内什 器・備品等	80,460	合計				80,460	
資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)												
PC販売事業用 資産	店舗施設	盛岡仙北店、 北上店、松山 店、豊見城店	建物、設備、構 築物、店舗内什 器・備品等	80,460												
合計				80,460												
<p>当社の資産グルーピングは、PC販売事業用資産については各店舗、不動産賃貸事業用資産については各物件を資産グループとしております。PC販売事業用資産の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,460千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 64,904千円、構築物 2,103千円、工具器具備品 13,451千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>																
※6 PC販売事業用に賃借した店舗を不動産賃貸事業用に転貸することにより発生する見積受取賃貸料と支払賃借料の差額を、残存の賃貸借期間にわたり損失として計上したものであります。	※6 _____															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,215	0	—	1,215

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式800株の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,215	—	—	1,215

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 147円24銭	1株当たり純資産額 134円68銭
1株当たり当期純損失 6円71銭	1株当たり当期純損失 13円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部合計 (千円)	5,792,854	5,305,581
普通株主に係る純資産額 (千円)	5,771,054	5,278,701
差額の主な内訳 新株予約権	21,800	26,880
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,410	40,410
普通株式の自己株式数 (千株)	1,215	1,215
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	39,194	39,194

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益または純損失(△) (千円)	△262,892	△546,384
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益または純損失(△) (千円)	△262,892	△546,384
期中平均株式数 (千株)	39,194	39,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、平成19年6月26日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づいて資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、当該剰余金の一部処分により累積損失の全額処理を行います。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、平成19年3月31日現在の当社資本準備金2,951,360,000円について、その全額を取り崩し、その他資本剰余金に振替えます。なお、減少後の資本準備金は0円となる見込みであります。

(3) 剰余金の処分の目的および内容

会社法452条の規定に基づき、上記(2)の資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金のうち一部を繰越利益剰余金に振替え、累積損失194,146,017円を全額解消するものであります。

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金	194,146,017円
----------	--------------

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金	194,146,017円
---------	--------------

(4) 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| ① 債権者異議申述公告 | 平成19年5月25日 |
| ② 債権者異議申述最終期日 | 平成19年6月25日 |
| ③ 資本準備金減少の効力発生日 | 平成19年6月30日 |

2. 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、下記のとおり当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして無償にて発行すること、および金銭の払込みを伴わないストックオプション報酬として、当社取締役对新株予約権を付与することについての承認を求める議案を平成19年6月26日開催の当社第25回定時株主総会に付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

(1) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

当社グループの業績向上および企業価値増大に対する意欲や士気を高めるとともに、株主の視点を取り入れることにより経営参画の意識を高めることを目的として、以下記載の発行要領に基づき対象者に対して発行価額を無償とする新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の割当てを受ける者

当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員

- ② 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
当社取締役および従業員を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式150,000株を上限とする。
当社子会社取締役および従業員を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式330,000株を上限とする。なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合等、上記の対象株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で対象株式数を調整することができる。
- ③ 新株予約権の総数
当社取締役および従業員を付与対象とする新株予約権は150個を上限とする。
当社子会社の取締役および従業員を付与対象とする新株予約権は330個を上限とする。
なお、新株予約権1個あたりの目的である株式数は1,000株とする。
- ④ 新株予約権の払込金額
金銭の払い込みを要しないものとする。
- ⑤ 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額（行使価額）
未定。
1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均価額とする。ただし、当該価格が割当日の終値を下回る場合は、割当日の終値とする。
- ⑥ 新株予約権の権利行使期間
平成22年1月1日から平成25年12月31日までとする。
- ⑦ 新株予約権の行使の条件
ア 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
イ その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。
- ⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額
ア 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社の取締役会が別に定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。

⑩ 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。

⑪ 合併時の新株予約権の承継の方針等（当社が消滅する場合に限る。）

合併契約書に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該合併比率に応じて新株予約権を交付するものとする。

⑫ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の事項については、取締役会の決議によりこれを定めるものとする。

3. 当社は、平成19年5月22日開催の取締役会において、業績達成行使条件付新株予約権に関する議案を平成19年6月26日開催の当社第25回定時株主総会に付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

(1) 業績達成行使条件新株予約権を発行する理由

株主の視点を取り入れることにより、当社および当社子会社取締役が株価を通じて当社グループの業績向上および企業価値増大に対する意欲や士気を高めることを目的として、以下記載の発行要領に基づき新株予約権を当社および当社子会社取締役に付与することとします。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の割当てを受ける者

当社および当社子会社取締役

② 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社取締役を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式50,000株を上限とする。当社子会社取締役を付与対象とする新株予約権については、当社普通株式250,000株を上限とする。なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合等、上記の対象株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で対象株式数を調整することができる。

③ 新株予約権の総数

当社取締役を付与対象とする新株予約権は50個を上限とする。

当社子会社の取締役を付与対象とする新株予約権は250個を上限とする。

なお、新株予約権1個あたりの目的である株式数は1,000株とする。

- ④ 新株予約権の払込金額
未定。
1株あたりの払込金額は、発行時における当該新株予約権の価値算定を第三者機関に依頼し、その算定された価額を参考に決定する。
- ⑤ 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額（行使価額）
未定。
1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均価額とする。
- ⑥ 新株予約権の権利行使期間
平成20年6月1日から平成22年5月31日までとする。
- ⑦ 新株予約権の行使の条件
- ア 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、付与時の地位と同一であるか当社グループの取締役であることを要する。ただし、解任によらない退任、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- イ 株式会社アポロ・インベストメント（現ステラ・グループ株式会社）の「新中期事業計画」に掲げた各対象会社のうち割当契約において定めたものにかかる平成20年2月期の損益計算書における経常利益、税引前当期純利益の実績値その他割当契約で定める値の単純平均値を同計画における平成20年2月期の損益計算書における経常利益および税引前当期純利益の計画値その他割当契約で定める値の単純平均値で除した商が次の各号に定める場合、新株予約権者は、当該新株予約権者に割当てられた本新株予約権の総数に当該各号に定める割合を乗じた数を超えて、本新株予約権を行使することができない。
- | | |
|----------------|-----------|
| (a) 1.0未満 | 0（行使できない） |
| (b) 1.0以上1.2未満 | 50% |
| (c) 1.2以上1.5未満 | 75% |
| (d) 1.5以上 | 100% |
- ウ その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。
- ⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額
- ア 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社の取締役会が別に定める日に当該新株予約権の全部を発行価額相当額にて取得することができる。

⑩ 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。

⑪ 合併時の新株予約権の承継の方針等（当社が消滅する場合に限る。）

合併契約書に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該合併比率に応じて新株予約権を交付するものとする。

⑫ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の事項については、取締役会の決議によりこれを定めるものとする。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しては、決定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。